

平成25年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S M B C フ レ ン ド 証 券 株 式 会 社

目 次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員 の氏名	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 他に行っている事業の種類	8
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
12. 加入する投資者保護基金の名称	8
13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
III 財産の状況	14
1. 経理の状況	14
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理の状況	27
V 関係会社等の状況	29
1. 企業集団の構成	29
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	30

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 SMB Cフレンド証券株式会社（英訳名 SMBC Friend Securities Co.,Ltd.）

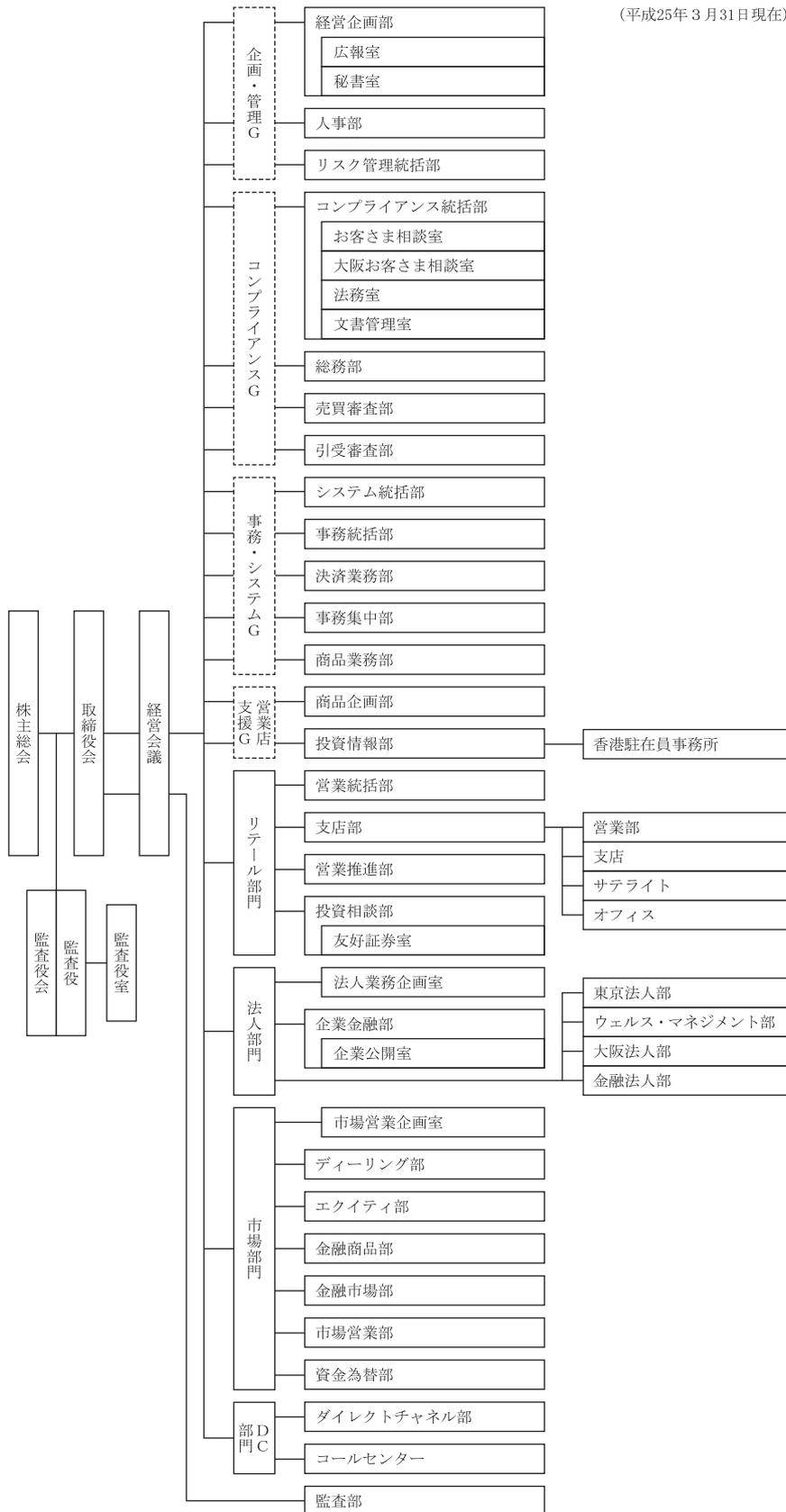
2. 登録年月日 平成19年 9月30日
 登録番号 関東財務局長(金商)第40号

3. 沿革及び経営の組織
 (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和23年 3月	明光証券株式会社設立
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業登録
昭和24年 4月	大阪証券取引所正会員
昭和30年12月	朝田証券株式会社と合併
昭和39年 4月	丸ヤ証券株式会社と合併し、商号を明光丸ヤ証券株式会社に変更 東京証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和49年 3月	商号を明光証券株式会社に変更
昭和60年10月	国債先物取引の取扱い開始
昭和60年12月	資本金を2,048百万円から3,468百万円に増資し、総合証券に昇格
昭和62年 6月	株式先物取引の取扱い開始
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年 4月	資本金を3,468百万円から5,269百万円に増資(中間発行)
昭和63年 9月	TOPIX、日経平均の株価指数先物取引の取扱い開始
平成元年 4月	資本金を5,269百万円から17,349百万円に増資(一般募集) 東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年 6月	株価指数オプション取引の取扱い開始
平成元年10月	名古屋証券取引所正会員
平成 2年 6月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務の兼業承認取得
平成 5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認取得
平成 6年 8月	商品投資販売業務の兼業承認取得
平成 9年 7月	株券オプション取引の取扱い開始
平成10年12月	改正証券取引法に基づき、登録制に移行し、従来の兼業業務は証券業に付随する業務等となる
平成11年 4月	ナショナル証券株式会社と合併(新会社名 明光ナショナル証券株式会社) 資本金17,349百万円から19,770百万円に増加 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成11年 6月	資本金を19,770百万円から27,270百万円に増資(有償・第三者割当)
平成13年 9月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
平成15年 4月	さくらフレンド証券株式会社と合併(新会社名 SMBCフレンド証券株式会社) 本店を東京都中央区日本橋兜町7番12号に移転
平成16年 4月	泉証券株式会社と合併
平成18年 6月	投資顧問業の登録
平成18年 9月	株式交換により、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部を上場廃止
平成18年12月	投資一任契約に係る業務の認可取得 SMBCファンドラップの取扱い開始
平成20年 5月	香港駐在員事務所を設立
平成23年 1月	リテール銀証協働事業を会社分割により日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)へ譲渡
平成25年 3月	国内本支店60か店

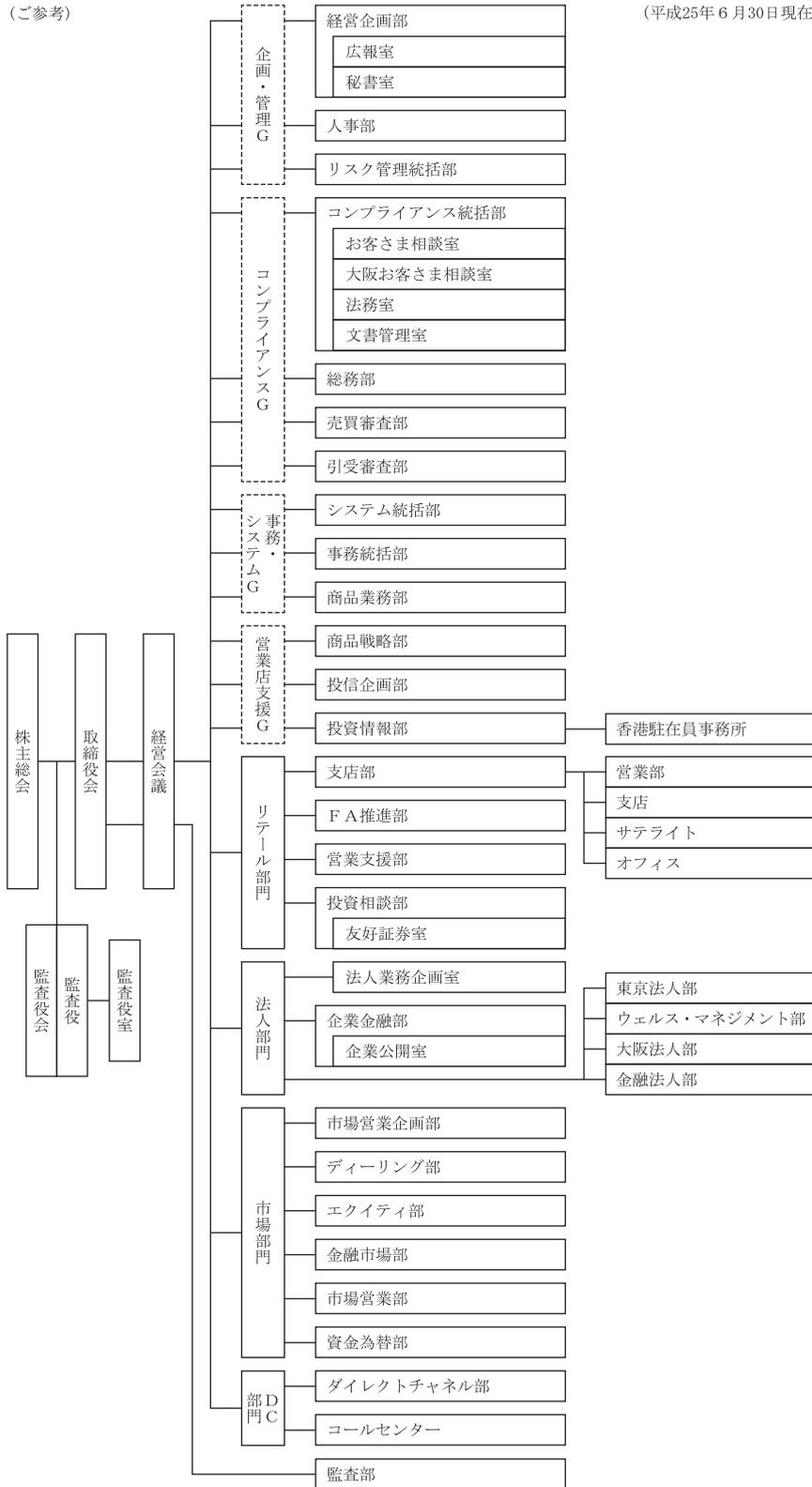
(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(ご参考)

(平成25年6月30日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	311,269,929	100.00

5. 役員の氏名

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 兼最高執行役員	遠藤 修	有	常勤
代表取締役 兼専務執行役員	森川 郁彦	有	常勤
代表取締役 兼専務執行役員	徳田 賀昭	有	常勤
取締役 兼専務執行役員	梅本 慶三	無	常勤
取締役 兼専務執行役員	磯野 剛	無	常勤
取締役 兼専務執行役員	岡野 宏保	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	金井 秀夫	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	大西 一郎	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	宇田川 外茂起	無	常勤
監査役	小澤 繁幸	無	常勤
監査役	深澤 富雄	無	常勤
監査役	松本 睦彦	無	非常勤
監査役	石井 潤平	無	非常勤

(注) 監査役 松本睦彦及び石井潤平の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成25年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 兼最高執行役員	團野耕一	有	常勤
代表取締役 兼専務執行役員	森川郁彦	有	常勤
取締役 兼専務執行役員	梅本慶三	無	常勤
取締役 兼専務執行役員	磯野剛	無	常勤
取締役 兼専務執行役員	岡野宏保	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	金井秀夫	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	大西一郎	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	宇田川外茂起	無	常勤
取締役 兼常務執行役員	伊東稔喜	無	常勤
監査役	深澤富雄	無	常勤
監査役	内海紳二	無	常勤
監査役	松本睦彦	無	非常勤
監査役	石井潤平	無	非常勤

(注) 監査役 松本睦彦及び石井潤平の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成25年3月31日現在)

氏名	役職名
伏見伊充	コンプライアンス統括部共同部長
小椋恵治	コンプライアンス統括部共同部長
永富靖彦	売買審査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

① 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券等清算取次ぎ
- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・店頭デリバティブ取引についての有価証券等清算取次ぎ

金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの

金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の元引受けであって、イに掲げるもの以外のもの

金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の引受けであって、有価証券の元引受け以外のもの

有価証券等管理業務

② 第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併等に関する相談又は仲介を行う業務
- ⑪ 譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務
- ⑫ 通貨その他デリバティブ取引の売買又は媒介等の業務
- ⑬ 金銭債権（譲渡性預金に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成25年3月31日現在)

営業所名	所在地	電話番号	営業所名	所在地	電話番号
本店 本店営業部	103-8221 中央区日本橋兜町7-12	03-3669-5201	津田沼支店	275-0026 習志野市谷津7-8-1	047-478-3211
本店別館	103-0026 中央区日本橋兜町5-1		富士吉田支店	403-0004 富士吉田市下吉田2-5-20	0555-22-1106
本店第二別館	103-0025 中央区日本橋茅場町1-13-12		静岡支店	420-0852 静岡市葵区紺屋町11-17	054-255-3211
本店第三別館	103-0015 中央区日本橋箱崎町8-1		磐田支店	438-0071 磐田市今之浦3-1-1	0538-37-3211
札幌支店	060-0001 札幌市中央区北一条西4-2-2	011-272-3211	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル 5階	052-202-1711
帯広支店	080-0010 帯広市大通南10-14	0155-24-3211	新瑞橋支店	467-0806 名古屋市長区瑞穂通8-14	052-842-2411
弘前支店	036-8001 弘前市代官町48	0172-36-3211	小牧支店	485-0041 小牧市小牧3-149	0568-75-2231
八戸支店	031-0031 八戸市大字番町22-1	0178-46-3211	岐阜支店	500-8175 岐阜市長住町2-3	058-264-9151
新潟支店	950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10	025-249-3211	四日市支店	510-0086 四日市市諏訪栄町1-12	059-351-1541
長岡サテライト	940-0062 長岡市大手通2-5	0258-31-8211	大阪支店 大阪営業部	541-0045 大阪市中央区道修町3-6-1	06-6231-9752
栃木支店	328-0015 栃木市万町15-19	0282-24-0808	梅田支店	530-0017 大阪市北区角田町8-1	06-6363-3111
前橋支店	371-0026 前橋市大手町2-6-20	027-220-5210	城東支店	536-0004 大阪市城東区今福西1-9-7	06-6939-1331
高崎支店	370-0841 高崎市栄町16-11	027-325-3211	天王寺支店	543-0063 大阪市天王寺区茶臼山町2-9	06-6771-5000
渋川支店	377-0008 渋川市渋川字新町1905-22	0279-22-3211	高槻支店	569-0071 高槻市城北町2-3-2	072-661-6411
太田支店	373-0851 太田市飯田町1398-1	0276-46-3211	茨木支店	567-0829 茨木市双葉町2-25	072-632-2401
大宮支店	330-0846 さいたま市大宮区大門町2-88	048-648-3211	豊中支店	560-0021 豊中市本町1-2-57 三井住友銀行豊中駅前ビル 2階	06-6853-2261
本庄深谷支店	367-0053 本庄市中央1-8-7	0495-21-3211	香里支店	572-0085 寝屋川市香里新町31-18 三井住友銀行香里支店ビル 3階	072-834-5901
池袋支店	171-0022 豊島区南池袋2-27-9	03-3984-3211	守口支店	570-0083 守口市京阪本通1-2-3	06-6991-6381
新宿支店	160-0023 新宿区西新宿6-3-1	03-3344-6381	東大阪支店	577-0801 東大阪市小阪1-2-20	06-6787-0201
渋谷支店	150-0002 渋谷区渋谷2-16-1	03-5774-0231	八尾支店	581-0803 八尾市光町1-61	072-997-6211
田園調布 サテライト	145-0071 大田区田園調布2-51-11 三井住友銀行田園調布支店 内1階	03-5483-3100	堺支店	593-8324 堺市西区鳳東町1-67-5 三井住友銀行鳳支店ビル 5階	072-273-2161
荻窪支店	167-0051 杉並区荻窪5-26-13	03-3398-3211	岸和田支店	596-0825 岸和田市土生町4081	072-439-4701
三軒茶屋支店	154-0004 世田谷区太子堂4-4-1	03-3419-3211	京都支店	600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺 下ル大政所町680	075-341-7011
新小岩支店	124-0024 葛飾区新小岩1-53-10	03-5663-5211	奈良支店	630-8225 奈良市西御門町2番地	0742-22-1181
立川支店	190-0012 立川市曙町2-20-5	042-528-8811	神戸支店	650-0001 神戸市中央区加納町4-4-17	078-333-3600
多摩ニュータ ウン支店	206-0025 多摩市永山1-4	042-375-3211	伊丹支店	664-0851 伊丹市中央3-5-23	072-775-0261
町田支店	194-0021 町田市中町1-1-16	042-723-8781	芦屋支店	659-0092 芦屋市大原町11-24-109	0797-22-1161
横浜支店	220-0004 横浜市西区北幸2-6-1	045-316-0321	姫路支店	670-0927 姫路市駅前町330	079-288-1030
藤沢支店	251-0055 藤沢市南藤沢19-10	0466-27-4411	三木支店	673-0551 三木市志染町西自由が丘1-177	0794-85-1700
千葉支店	260-0028 千葉市中央区新町1000番地	043-244-3811	岡山支店	700-0904 岡山市北区柳町1-1-27	086-225-5231
千葉支店 木更津オフィス	292-0805 木更津市大和1-9-12	0438-20-2311	福岡支店	810-0001 福岡市中央区天神2-14-13	092-771-3211

営業所名	所在地	電話番号
八幡支店	806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-9-24	093-622-3211
中津支店	871-0058 中津市豊田町7-4	0979-24-3211

営業所名	所在地	電話番号
コールセンター(大阪)	530-0057 大阪市北区曾根崎2-3-5	06-6360-6019

9. 他に行っている事業の種類

- ① 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置等

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の国内株式相場は、期の初めは欧州債務問題に対する不安感の再燃などによって円高が進み、6月上旬には日経平均株価は8,000円台前半まで下落しました。その後は夏場から秋にかけて一進一退を繰り返すなど冴えない展開が続きましたが、11月中旬の衆院解散表明後は、金融緩和期待から円高が急速に修正されるとともに、海外資金が流入して株式市場は反転し、期末にかけて株価は大きく上昇しました。日経平均株価は3月には12,000円台に乗せ平成20年9月のリーマンショック前の水準まで回復いたしました。

一方、長期金利は前期に引き続きほぼ一貫して低下を続け、期末には新発10年物国債利回りは0.5%台の水準まで低下するなど、債券相場は堅調な展開となりました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は596億5百万円（前期比25.3%増）、経常利益は179億90百万円（同102.3%増）、当期純利益は103億75百万円（同135.2%増）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、前期比2.7%増の281億42百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は前期比34.0%増の107億16百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同34.0%増の107億57百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前期比54.3%増の3億76百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前期比11.5%減の136億64百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同9.1%減の33億42百万円となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの増加などにより前期比42.4%増の109億54百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの増加になどより同69.6%増の187億15百万円となり、トレーディング損益の合計は同58.4%増の296億69百万円となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は前期比24.8%増の17億93百万円、金融費用は同4.8%減の1億56百万円、差引収支は同28.6%増の16億36百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費などが増加し、前期比6.0%増の414億18百万円となりました。

(5) 営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は5億52百万円、営業外費用は5億92百万円となりました。また、特別利益は1億67百万円、特別損失は10億68百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金		27,270	27,270	27,270
発行済株式総数(千株)		311,269	311,269	311,269
営業収益		53,282	47,560	59,605
	受入手数料	28,136	27,395	28,142
	委託手数料	11,218	8,030	10,757
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	289	244	376
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	12,499	15,442	13,664
	その他の受入手数料	4,128	3,678	3,342
	トレーディング損益	23,365	18,728	29,669
	株券等	8,563	7,691	10,954
	債券等・その他	14,801	11,037	18,715
純営業収益		52,989	47,395	59,448
経常損益		10,613	8,890	17,990
当期純損益		4,979	4,411	10,375

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己		1,501,171	1,343,261	1,124,204
委託		2,211,128	1,670,371	2,169,124
計		3,712,300	3,013,633	3,293,329

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

期別	区分	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成23年3月期		株券	1,062	1,047	—	—	—	—	—
		国債証券	1,385		—	1,385		—	—
		地方債証券	77,044		—	122,544		—	—
		特殊債券	21,473	—	—	36,200	—	—	—
		社債券	122,900	186,182	—	33,300	—	107,007	—
		受益証券				1,230,819	—	303	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	223,864	187,230	—	1,424,248	—	107,310	—	
平成24年3月期		株券	468	484	—	—	420	—	—
		国債証券	1,372		—	1,372		—	—
		地方債証券	65,652		—	101,052		—	—
		特殊債券	28,743	—	—	43,400	—	—	—
		社債券	106,200	112,928	—	52,400	—	61,605	—
		受益証券				1,351,761	—	2,001	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	202,436	113,413	—	1,549,985	420	63,607	—	
平成25年3月期		株券	11,437	10,061	—	—	—	—	—
		国債証券	1,025		—	1,025		—	—
		地方債証券	56,951		—	96,991		—	—
		特殊債券	47,447	—	—	111,030	—	—	—
		社債券	78,140	127,726	—	14,640	—	79,220	—
		受益証券				1,393,947	—	3,893	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	195,000	137,787	—	1,617,634	—	83,113	—	

(3) その他業務の状況

① 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

該当事項はありません。

② 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

該当事項はありません。

③ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

期別	区分	取扱額
平成23年3月期		—
平成24年3月期		9
平成25年3月期		75

④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成23年3月期末	平成24年3月期末	平成25年3月期末
自己資本規制比率(A/B×100)		1,196.0%	1,153.0%	969.0%
固定化されていない自己資本(A)		157,461	162,650	183,496
リスク相当額合計(B)		13,165	14,105	18,936
	市場リスク相当額	1,946	4,153	8,364
	取引先リスク相当額	926	757	1,083
	基礎的リスク相当額	10,292	9,194	9,487

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成23年3月期末	平成24年3月期末	平成25年3月期末
使用人		2,096	2,027	1,973
(うち外務員)		(2,064)	(1,998)	(1,944)

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	255,939	313,170
現金・預金	50,692	38,282
預託金	33,405	42,690
トレーディング商品	99,022	150,460
商品有価証券等	98,959	150,266
デリバティブ取引	63	193
約定見返勘定	—	2,119
信用取引資産	21,740	33,527
信用取引貸付金	20,088	32,578
信用取引借証券担保金	1,652	949
有価証券担保貸付金	45,984	39,899
借入有価証券担保金	45,984	39,899
立替金	199	83
短期差入保証金	2,535	2,347
短期貸付金	80	144
前払費用	240	243
未収収益	874	1,183
繰延税金資産	1,140	2,136
その他の流動資産	36	69
貸倒引当金	△	△
12	12	16
固定資産	19,558	31,186
有形固定資産	2,588	3,076
建物	1,708	2,230
器具・備品	824	842
土地	55	4
無形固定資産	4,262	3,141
ソフトウェア	4,072	3,019
電話加入権その他	189	121
投資その他の資産	12,707	24,969
投資有価証券	8,481	22,855
関係会社株式	23	23
出資金	11	17
社内長期貸付金	98	70
長期差入保証金	1,986	1,838
繰延税金資産	1,910	—
その他	1,008	721
貸倒引当金	△	△
811	811	557
資産合計	275,498	344,356

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	90,831	137,124
トレーディング商品	42,978	39,606
商品有価証券等	42,975	39,573
デリバティブ取引	3	33
約定見返勘定	5,107	—
信用取引負債	7,107	11,358
信用取引借入金	3,473	8,831
信用取引貸証券受入金	3,634	2,527
有価証券担保借入金	1,126	34,751
有価証券貸借取引受入金	1,126	34,751
預り金	24,411	33,899
受入保証金	2,946	3,704
未払金	419	257
未払費用	1,441	2,225
未払法人税等	2,693	6,604
賞与引当金	1,980	3,180
役員賞与引当金	93	255
偶発損失引当金	388	769
移転費用引当金	132	—
10周年記念費用引当金	—	503
その他の流動負債	4	7
固定負債	8,524	12,029
退職給付引当金	8,012	8,198
役員退職慰労引当金	245	279
繰延税金負債	—	3,219
その他の固定負債	266	331
特別法上の準備金	322	322
金融商品取引責任準備金	322	322
負債合計	99,678	149,476
(純資産の部)		
株主資本	173,535	183,027
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
利益剰余金	94,216	103,708
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金	92,396	101,888
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	65,190	74,681
評価・換算差額等	2,284	11,853
その他有価証券評価差額金	2,284	11,853
純資産合計	175,820	194,880
負債・純資産合計	275,498	344,356

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	47,560	59,605
受入手数料	27,395	28,142
トレーディング損益	18,728	29,669
金融収益	1,436	1,793
金融費用	164	156
純営業収益	47,395	59,448
販売費・一般管理費	39,090	41,418
取引関係費	4,482	4,972
人件費	18,966	20,599
不動産関係費	4,658	4,942
事務費	6,432	6,384
減価償却費	1,862	1,861
租税公課	399	452
貸倒引当金繰入	7	3
その他	2,282	2,201
営業利益	8,305	18,029
営業外収益	729	552
営業外費用	144	592
経常利益	8,890	17,990
特別利益	28	167
投資有価証券売却益	2	166
会員権売却益	25	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	923	1,068
固定資産処分損	216	384
投資有価証券売却損	44	3
投資有価証券評価損	—	176
会員権評価損	31	1
減損損失	264	—
偶発損失引当金繰入	234	—
移転費用引当金繰入	132	—
10周年記念費用引当金繰入	—	503
税引前当期純利益	7,995	17,088
法人税、住民税及び事業税	3,395	7,712
法人税等調整額	188	△ 998
当期純利益	4,411	10,375

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		27,270		27,270
当期末残高		27,270		27,270
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		50,987		50,987
当期末残高		50,987		50,987
その他資本剰余金				
当期首残高		1,061		1,061
当期末残高		1,061		1,061
資本剰余金合計				
当期首残高		52,048		52,048
当期末残高		52,048		52,048
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		1,819		1,819
当期末残高		1,819		1,819
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		27,206		27,206
当期末残高		27,206		27,206
繰越利益剰余金				
当期首残高		61,774		65,190
当期変動額				
剰余金の配当	△	996	△	884
当期純利益		4,411		10,375
当期変動額合計		3,415		9,491
当期末残高		65,190		74,681
利益剰余金合計				
当期首残高		90,800		94,216
当期変動額				
剰余金の配当	△	996	△	884
当期純利益		4,411		10,375
当期変動額合計		3,415		9,491
当期末残高		94,216		103,708
株主資本合計				
当期首残高		170,120		173,535
当期変動額				
剰余金の配当	△	996	△	884
当期純利益		4,411		10,375
当期変動額合計		3,415		9,491
当期末残高		173,535		183,027
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		1,994		2,284
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		290		9,568
当期変動額合計		290		9,568
当期末残高		2,284		11,853
評価・換算差額等合計				
当期首残高		1,994		2,284
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		290		9,568
当期変動額合計		290		9,568
当期末残高		2,284		11,853
純資産合計				
当期首残高		172,114		175,820
当期変動額				
剰余金の配当	△	996	△	884
当期純利益		4,411		10,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		290		9,568
当期変動額合計		3,705		19,060
当期末残高		175,820		194,880

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前事業年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)								
<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>								
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	3～39年	器具・備品	3～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～39年	器具・備品	3～15年
建物	3～39年								
器具・備品	3～15年								
建物	3～39年								
器具・備品	3～15年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)</p>
<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 移転費用引当金 店舗統廃合による店舗の移転・統合に伴い将来発生する損失に備えて、移転関連費用等を合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(8) 金融商品取引責任準備金 有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 10周年記念費用引当金 当社発足10周年に当たり実施する記念行事の支払いに備えて、記念行事関連費用を合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
	<p>5. 表示方法の変更</p> <p>「偶発損失引当金繰入」については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当事業年度より、営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、証券取引に係る訴訟の発生状況に鑑み、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 担保に供している資産および担保に係る債務	1. 担保に供している資産および担保に係る債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 3,479百万円	投資有価証券 8,593百万円
(2) 担保に係る債務	(2) 担保に係る債務
信用取引借入金 3,473百万円	信用取引借入金 8,831百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,006百万円	2. 差入有価証券等
	(1) 差し入れている有価証券
	消費貸借契約により貸し付けた
	有価証券 33,954百万円
	差入保証金代用有価証券 12,804百万円
	(2) 受け入れた有価証券
	消費貸借契約により借り入れた
	有価証券 39,842百万円
	3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,741百万円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社との取引	関係会社との取引
販売費・一般管理費 570百万円	販売費・一般管理費 509百万円
2. 減損損失	
当事業年度において、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	
当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。	
平成24年5月及び7月に店舗統廃合による店舗の移転・統合を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失264百万円として特別損失に計上致しました。	
その内訳は、建物及び建物附属設備240百万円、器具・備品24百万円であります。	
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主要な資産の経済的残存使用年数が1年以内であることから現在価値に割り引いておりません。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	564円85銭	1. 1株当たり純資産額	626円08銭
2. 1株当たり当期純利益	14円17銭	2. 1株当たり当期純利益	33円33銭

(追加情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
<p>1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2. 法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は345百万円減少し、法人税等調整額は505百万円増加しております。</p>			

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

〈平成24年3月期末〉

該当事項はありません。

〈平成25年3月期末〉

該当事項はありません。

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	期別	平成24年3月期末	平成25年3月期末
日本証券金融株式会社		2,355	6,901
大阪証券金融株式会社		1,112	1,912
中部証券金融株式会社		6	17
合計		3,473	8,831

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期末			平成25年3月期末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	4,109	7,511	3,401	3,997	22,100	18,102
株券	4,109	7,511	3,401	3,997	22,100	18,102
合計	4,109	7,511	3,401	3,997	22,100	18,102

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年3月期末	平成25年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	23	23
非上場株式	967	750
その他	2	3

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

〈平成24年3月期末〉

該当事項はありません。

〈平成25年3月期末〉

該当事項はありません。

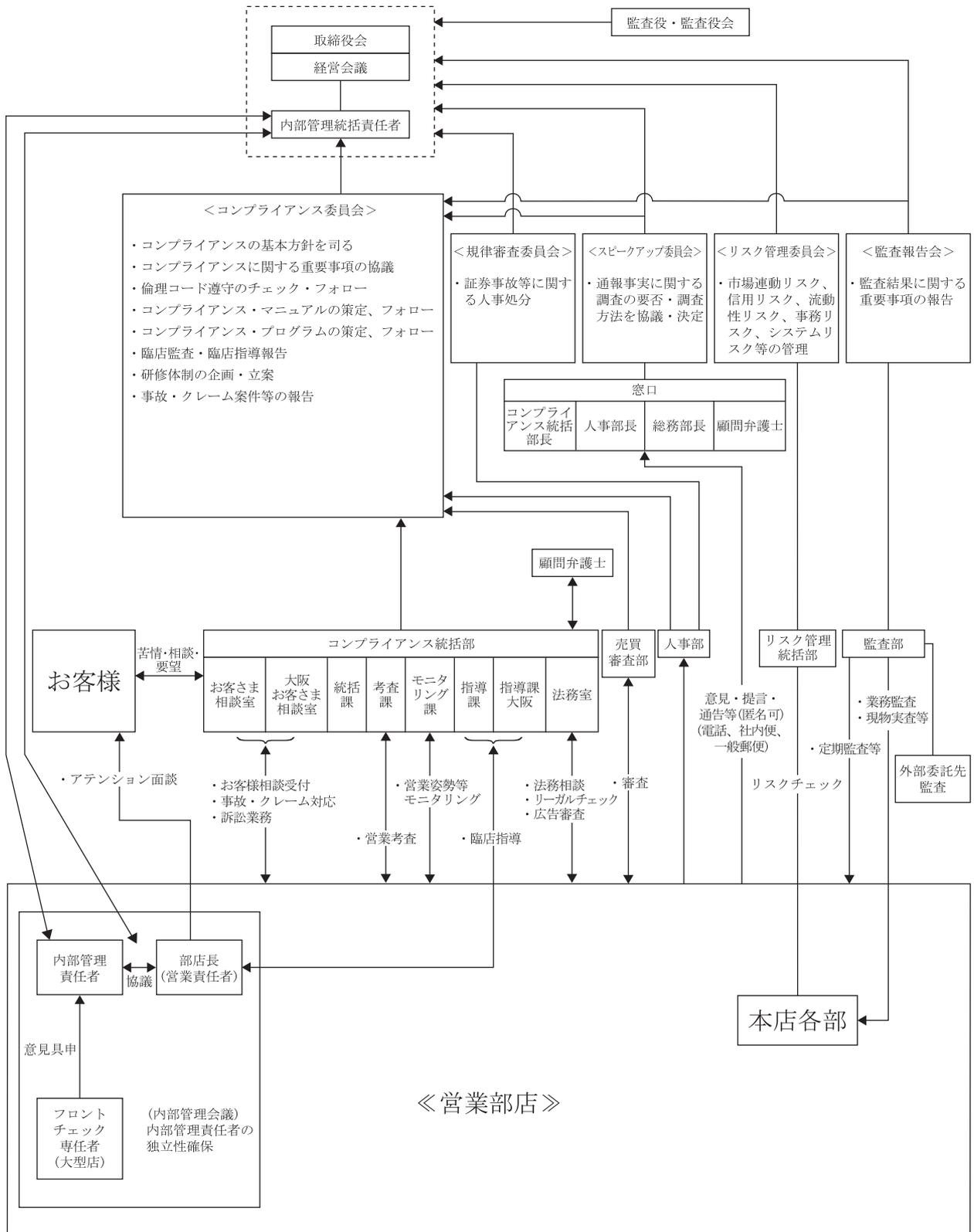
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表は、会社法第436条第2項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織



(2) コンプライアンス統括部および関連部の役割

コンプライアンス統括部

- ① 紛争の未然防止に関する企画および統括
- ② コンプライアンス・プログラムの策定および内部管理体制の整備
- ③ コンプライアンス・マニュアルの策定および改訂
- ④ その他コンプライアンスに関する社内ルール徹底、体制整備および各担当部署の統括
- ⑤ 監督官庁等検査資料の収集および検査の立会と改善報告書作成
- ⑥ 内部管理責任者業務の企画・立案・実施
- ⑦ 内部管理責任者業務に関する監督官庁等からの通達・連絡事項の管理および伝達ならびに社内規則等の改廃
- ⑧ 内部管理ルールの策定および周知徹底
- ⑨ 顧客の有価証券の売買その他の取引状況の考査
- ⑩ 特金勘定取引、例外的な取引一任勘定取引顧客の管理
- ⑪ 顧客に対する取引報告書等の管理業務
- ⑫ 大口取引顧客および大口取引の状況調査
- ⑬ 信用取引・先物取引等に関する取引基準の設定ならびに保証金または証拠金等に関する管理業務
- ⑭ 相続関係手続きに関する業務
- ⑮ 業務部門における法令および社内規程等の遵守状況、ならびに営業姿勢等についてのモニタリング
- ⑯ モニタリングによる営業部門における業務上の問題点の把握
- ⑰ 業務部門における法令および社内規程等の遵守状況、ならびに営業姿勢等についての実態把握および指導
- ⑱ 外部および内部監査の指摘事項に対する業務部門宛て業務改善指導
- ⑲ モニタリングにより把握された業務上の問題点についての実態調査および指導
- ⑳ 業務部門の内部管理状況に関する評価および指導
- ㉑ 内部管理責任者の統括、およびフロントチェックに関する指導

コンプライアンス統括部 お客さま相談室

- ① 営業店所管の顧客等に係る以下の事項
意見・要望・苦情等の受付に関する業務
上記で収集した意見・要望・苦情等の取り纏め・分析および改善案等の策定
上記の分析結果および改善案等の経営宛報告および社内へのフィードバック
紛争・事故処理に関する指導および管理
証券事故等に関する社内対応
訴訟法務に関する事項
- ② 証券事故等に関する監督官庁等に対する届出
- ③ 証券事故・紛争に係る債権の管理
- ④ 顧客の残高照合に関する業務

コンプライアンス統括部 法務室

- ① 営業取引に係る法令・諸規則の改正に関する事項
- ② 利益相反管理体制の整備・運用等に関する統括
- ③ 顧客の非公開情報に関する管理体制の整備・運用の統括
- ④ 本店各部および営業店からの法律相談
- ⑤ 新商品の取扱い、新規事業の開始に伴うリーガルチェック等
- ⑥ 法令・法務に関する調査、研究ならびに情報提供
- ⑦ 広告審査
- ⑧ 社外向け重要文書の審査

売買審査部

- ① 売買審査に関する企画、立案
- ② 幹事銘柄、ファイナンス銘柄および個別銘柄等の価格形成の監視・調査
- ③ 売買等の監視・調査結果による関係部店等への勧告、指導
- ④ 不公正な内部者取引の未然防止のための監視および指導
- ⑤ 法人関係情報の調査、管理
- ⑥ 有価証券の売買等に関する監督官庁等への調査資料の作成および提出
- ⑦ 役職員が行う自己売買の監視
- ⑧ アナリスト・レポートの銘柄審査

リスク管理統括部

- ① リスク管理の基本方針・態勢、重点施策等の企画・立案
- ② リスク管理に関する各担当部署の統括
- ③ 市場リスク・信用リスク関連極度の設定および各担当部署への配分
- ④ 各種リスクに関する計測、管理方法の策定
- ⑤ トレーディング商品等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告
- ⑥ トレーディング関連各部における自己売買への内部牽制に対する指導・監督
- ⑦ トレーディング商品等に関する時価の検証
- ⑧ 投資有価証券等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告
- ⑨ 顧客への販売商品に関するリスク管理
- ⑩ 自己資本規制比率・リスク相当額の検証

監査部

- ① 内部監査方針および年度監査計画の策定
- ② 内部監査に関する企画・立案
- ③ 内部監査結果の分析・改善策等の企画および統括
- ④ 所管する諸会議・委員会に関する事項
- ⑤ 所管事項に係る三井住友フィナンシャルグループとの連絡、渉外
- ⑥ 本社部門、業務部門（リテール部門傘下の営業店、および投資相談部を除く）に対する業務監査（テーマ監査・現物実査を含む）の実施・結果報告・改善指示および関係所管部への改善提案
- ⑦ 外部委託先監査の実施・結果報告・改善指示および関係所管部への改善提案
- ⑧ リテール部門傘下の営業店、および投資相談部に対する監査の実施・結果報告・改善指示および関係所管部への改善提案
- ⑨ 不正取引等の早期発見および未然防止を目的とした継続的監査の実施

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成24年3月31日現在の金額	平成25年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	32,203	41,470
顧客分別金信託額	33,082	42,373
期末日現在の顧客分別金必要額	25,559	32,978

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,132,624千株	109,358千株	2,919,915千株	131,537千株
債券	額面金額	260,792百万円	253,409百万円	231,583百万円	222,963百万円
受益証券	口数	753,133百万口	11,937百万口	780,801百万口	9,856百万口
コマーシャル・ペーパー	数量	1,000百万円	一百万円	2,000百万円	一百万円
指標連動証券	額面金額	0百万円	一百万円	0百万円	一百万円
新株予約権証券	ワラント	一ワラント	667ワラント	一ワラント	614ワラント

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	110,234千株	99,621千株
債券	額面金額	355百万円	35百万円
受益証券	口数	5,601百万口	6,349百万口

③ 管理の状況

顧客資産区分	管理区分	管理場所	管理方法
保護預り	単純管理	だいこう証券ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と顧客の管理場所区別 ・銘柄別、顧客別に管理
	混蔵管理	海外保管銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・混蔵管理しており明細は帳簿管理
		だいこう証券ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と顧客の管理場所区別 ・銘柄別に管理
	振替決済	日本銀行 証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と顧客と区別して管理
信用取引保証金代用有価証券		日本銀行 証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> ・振替決済しており自己と顧客と区別して管理
先物・オプション取引 証拠金代用有価証券		取引所	<ul style="list-style-type: none"> ・取引所へ直接預託(明細は帳簿管理)
		証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> ・振替決済しており自己と顧客と区別して管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 関係会社等の状況

1. 企業集団の構成

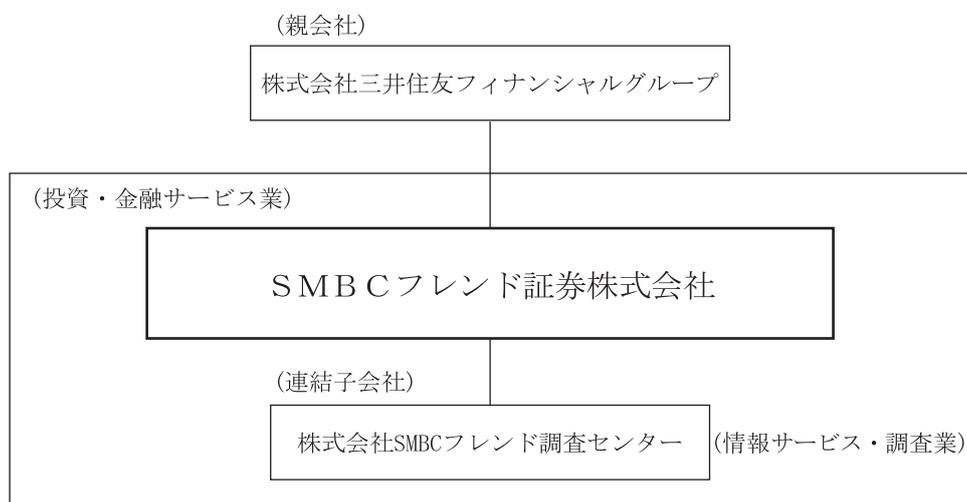
当社グループは、当社、親会社および子会社1社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)	(事業内容)
親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合 (%)
(連結子会社) 株式会社SMBCフレンド 調査センター	東京都 中央区	20	情報サービス・ 調査業	100.0	—

平成25年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書

「平成25年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書」
は、金融商品取引法第46条の 4 に基づき、すべての営業
所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成し
た書類であります。

平成25年 7 月発行

SMBCフレンド証券株式会社 経営企画部

〒103-8221 東京都中央区日本橋兜町 7 番12号

電話 (03) 3669-3211 (大代表)

【URL】 <http://www.smbc-friend.co.jp/>